

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日

上場会社名 株式会社フジコー 上場取引所 東  
 コード番号 3515 URL http://www.fujico-jp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野添 誉之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 総務・経理・財務担当 (氏名)村田 義樹 (TEL) 072-772-1101  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,709	3.4	△28	—	△15	—	△219	—
27年3月期	9,391	0.4	△105	—	81	△47.8	12	△65.9
(注) 包括利益	28年3月期		△280百万円(—%)		27年3月期		220百万円(59.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△47.13	—	△2.4	△0.1	△0.3	
27年3月期	2.75	—	0.1	0.6	△1.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	12,809	9,093	71.0	1,951.54		
27年3月期	13,580	9,406	69.3	2,018.62		
(参考) 自己資本	28年3月期		9,093百万円	27年3月期		9,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	73	400	△314	1,520
27年3月期	36	△330	△107	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	290.9	—
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	△17.0	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,690	2.0	10	—	50	—	20	—	4.29
通期	9,800	0.9	210	—	290	—	180	—	38.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,000,000株	27年3月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	340,536株	27年3月期	340,018株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,659,588株	27年3月期	4,659,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,911	1.2	△159	—	△106	—	△238	—
27年3月期	8,810	△2.0	△120	—	104	△42.7	89	△11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△51.28	—
27年3月期	19.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	12,299	—	8,908	—	72.4	1,911.90	—	
27年3月期	13,079	—	9,236	—	70.6	1,982.04	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,908百万円 27年3月期 9,236百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,150	1.1	30	—	15	—	3.22	
通期	8,700	2.4	200	—	130	—	27.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半に入り、中国経済の減速懸念や米国の利上げの影響等により、先行きは不透明な状況が増しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践にあたってまいりました。新分野の開拓や新製品の開発はもとより生産体制等の整備を図り、独自性のある製品やコスト競争力のある製品を提供してまいりました。なかでも、新製品の遮光マットは、東北の震災のがれき処分場向けに販売が好調でした。また、平成28年3月に、タイにSANWA FELT (THAILAND) CO., LTD (非連結子会社) を設立し、海外の事業展開の基盤強化を図ってまいりました。

一方、当社が保有する事業用資産のうち、石岡工場の自動車資材製造ライン等一部の資産グループの有形固定資産に減損の兆候が見られたため、将来キャッシュ・フローを検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は97億9百万円（前連結会計年度比103.4%）となりました。

損益面におきましては、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切り下げの発生やPT. FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失28百万円（前連結会計年度は営業損失1億5百万円）、また、円高の進行により為替差損が発生したこともあり経常損失15百万円（前連結会計年度は経常利益81百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益の計上があったものの、有形固定資産の減損損失を計上したため、2億19百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より重要性が増したことにより三和氈子香港有限公司を連結子会社としております。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に受注が堅調に推移しました。エネルギー資材については、NAS電池電極材が好調に推移しました。しかしながら、環境資材、エネルギー資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、売上高は18億95百万円（前連結会計年度比105.2%）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比19.0%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、当連結会計年度より販売を開始した遮光マットが好調に推移したほか、OA機器用、各種産業用資材ともに販売、利益ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は36億65百万円（前連結会計年度比115.3%）、セグメント利益は5億9百万円（前連結会計年度比102.8%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、販売は低調な結果となりました。自動車資材についても、販売はやや低調に推移しました。損益につきましても、建装資材、自動車資材ともに原価低減に取り組んだものの低調となりました。その結果、売上高は35億34百万円（前連結会計年度比92.3%）、セグメント利益は2億16百万円（前連結会計年度比50.9%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組まれましたが、利益につきましては低調に推移しました。その結果、売上高は6億14百万円（前連結会計年度比105.6%）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比82.3%）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、為替相場の乱高下や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上につとめてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高98億円（当連結会計年度比100.9%）、営業利益は2億10百万円（当連結会計年度は営業損失28百万円）、経常利益は2億90百万円（当連結会計年度は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（当連結会計年度は親会社株主に属する当期純損失2億19百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億70百万円減少し、128億9百万円となりました。流動資産は4億23百万円減少、固定資産は3億47百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3億22百万円減少したこと、減損処理の影響もあり有形固定資産が3億94百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、4億57百万円減少し、37億16百万円となりました。流動負債が1億46百万円、固定負債が3億10百万円それぞれ減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億31百万円、長期借入金が2億84百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、3億13百万円減少し、90億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億52百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は15億20百万円と前連結会計年度末に比べて1億97百万円（14.9%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、73百万円（前連結会計年度比102.2%増加）となりました。

これは主に、減価償却費3億43百万円、減損損失2億59百万円、仕入債務の減少2億53百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4億円（前連結会計年度は3億30百万円減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による純収入が5億20百万円、有形固定資産の取得による支出1億38百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は3億14百万円(前連結会計年度は1億7百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億89百万円、社債の償還による支出50百万円、リース債務の返済による支出37百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	69.4	71.3	67.0	69.3	71.0
時価ベースの自己資本比率	19.3	19.3	20.4	19.9	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△664.2	225.3	1,535.7	3,389.9	1,350.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△14.8	30.7	5.2	1.8	3.3

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当8円を実施する予定です。

次期の配当につきましても、1株当たり、普通配当8円を実施する予定です。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウェイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。

当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、又は商標権などとして保護されず他者に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 今後の海外展開

当社グループは、現在海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社の計7社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## 環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が、製造・販売しております。

富士工香港有限公司は、製品の一部を販売しております。

富士工精密器材(深圳)有限公司は、富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。

PT. FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

## 工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等

当社が、製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは、当社より材料を仕入れ、製品を販売しております。

富士工香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

三和氈子香港有限公司は、富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

PT. FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

SANWA FELT (THAILAND) CO., LTDは、株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

## 建装・自動車資材

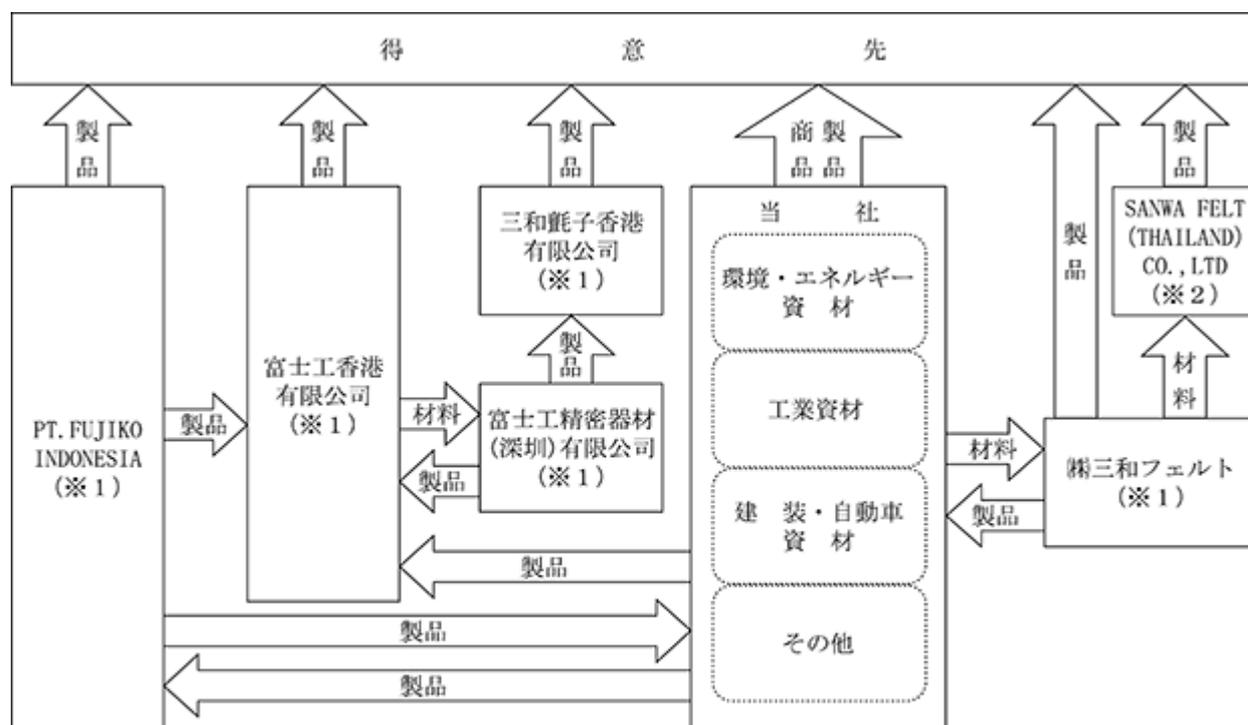
各種カーペット、自動車用内装材等

当社が、製造・販売しております。

## その他

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が、製造・販売しております。



(注) 1 ※1 連結子会社  
※2 非連結子会社

2 ⇨ 取引の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニードルパンチ不織布・プレスフェルトを通じて、現代社会のあらゆる分野での貢献と、地球環境にやさしい企業の実現に取り組んでおります。

また、全力を使って付加価値を創出し、企業価値を高め、21世紀に伸びる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

前述の「経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは、物作りNo. 1、シェアNo. 1の高収益企業を目指しており、平成31年3月期に連結売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5.0%の達成を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ニードルパンチ不織布・プレスフェルト技術を駆使して、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他の4セグメントで事業展開を進めております。

IT（情報技術）分野の進展により社会構造、経済構造が変化する中で、経営効率の向上と企業体質の構造改革につとめるため、下記の施策に取り組んでおります。

##### ① 物作りNo. 1、シェアNo. 1への基盤強化

ニードルパンチ不織布・プレスフェルトの特性を見つめ、物作りにおいて高機能製品・高品質製品の生産活動の推進をする一方、ニーズにあった製品開発とお客さま本位の製品販売により、物作りNo. 1、シェアNo. 1体制への基盤を高めるべく注力しております。

##### ② 高収益企業体質への改革

生産工程の効率化、リードタイム短縮による生産性向上及び品質管理の強化を通じ、高収益体質へと変革してまいります。

##### ③ 地球環境にやさしい企業の実現

循環型社会形成に適合するために、地球環境にやさしい製品の開発と質の高い省エネルギー、省資源、ゼロエミッションの継続を柱に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

21世紀にふさわしい事業領域を明確化することにより、企業価値の増加につとめてまいります。

また、経済環境の変化に的確に対応できる企業体質の実現に向けて、現場主義、足で稼ぐ、スピードアップ、情報の共有化の定着を図り、危機感をもって企業風土の変革を進めてまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fujico-jp.com>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,293,179	1,970,522
受取手形及び売掛金	2,896,841	2,789,076
電子記録債権	459,388	499,895
商品及び製品	1,286,311	1,299,742
仕掛品	335,717	325,899
原材料及び貯蔵品	541,013	481,000
繰延税金資産	95,597	98,818
その他	116,537	134,442
貸倒引当金	△6,044	△4,567
流動資産合計	8,018,541	7,594,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,185,799	3,206,038
減価償却累計額	△1,652,168	△1,739,760
建物及び構築物(純額)	1,533,631	1,466,278
機械装置及び運搬具	6,120,134	5,945,040
減価償却累計額	△5,456,834	△5,595,007
機械装置及び運搬具(純額)	663,300	350,032
土地	1,619,435	1,619,315
リース資産	235,730	254,238
減価償却累計額	△53,600	△81,635
リース資産(純額)	182,130	172,602
建設仮勘定	2,810	1,476
その他	220,407	223,067
減価償却累計額	△202,144	△207,630
その他(純額)	18,263	15,437
有形固定資産合計	4,019,570	3,625,143
無形固定資産		
のれん	52,878	26,439
リース資産	25,808	28,555
ソフトウェア	131,463	103,912
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	215,134	163,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,193	1,058,115
退職給付に係る資産	31,732	-
繰延税金資産	83,647	202,346
その他	106,332	179,103
貸倒引当金	△45,600	△13,780
投資その他の資産合計	1,327,306	1,425,785
固定資産合計	5,562,010	5,214,818
資産合計	13,580,552	12,809,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,343	1,397,126
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	284,392
リース債務	37,705	40,501
未払法人税等	47,282	47,150
未払費用	107,777	105,392
賞与引当金	150,005	148,891
その他	205,096	145,356
流動負債合計	2,765,602	2,618,812
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	541,232	256,840
リース債務	179,078	175,888
退職給付に係る負債	475,653	555,775
その他	112,253	109,221
固定負債合計	1,408,217	1,097,725
負債合計	4,173,820	3,716,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,977,876	5,725,658
自己株式	△222,092	△222,392
株主資本合計	9,071,896	8,819,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,392	165,069
為替換算調整勘定	149,453	179,943
退職給付に係る調整累計額	△31,010	△71,280
その他の包括利益累計額合計	334,835	273,732
純資産合計	9,406,732	9,093,111
負債純資産合計	13,580,552	12,809,648

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,391,312	9,709,804
売上原価	7,633,123	7,831,412
売上総利益	1,758,188	1,878,392
販売費及び一般管理費	1,863,236	1,907,278
営業損失(△)	△105,047	△28,886
営業外収益		
受取利息	7,037	6,536
受取配当金	17,623	19,376
不動産賃貸料	79,566	81,077
為替差益	102,400	-
その他	20,804	14,582
営業外収益合計	227,432	121,573
営業外費用		
支払利息	20,745	22,783
売上割引	8,441	10,404
不動産賃貸原価	9,889	8,108
為替差損	-	66,211
その他	2,258	827
営業外費用合計	41,335	108,336
経常利益	81,048	△15,649
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	49,921
その他	-	620
特別利益合計	13	50,541
特別損失		
固定資産除却損	102	1,164
減損損失	-	259,177
特別損失合計	102	260,341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	80,960	△225,450
法人税、住民税及び事業税	68,639	70,676
法人税等調整額	△513	△76,516
法人税等合計	68,125	△5,839
当期純利益又は当期純損失(△)	12,834	△219,610
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,834	△219,610

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,834	△219,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,510	△51,323
為替換算調整勘定	78,731	30,490
退職給付に係る調整額	41,027	△40,269
その他の包括利益合計	207,269	△61,103
包括利益	220,103	△280,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,103	△280,713
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,875,714	△222,075	8,969,752
会計方針の変更による累積的影響額			126,607		126,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716,300	1,599,813	6,002,321	△222,075	9,096,359
当期変動額					
剰余金の配当			△37,280		△37,280
親会社株主に帰属する当期純利益			12,834		12,834
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,445	△17	△24,462
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	△222,092	9,071,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,882	70,721	△72,038	127,566	9,097,318
会計方針の変更による累積的影響額					126,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,882	70,721	△72,038	127,566	9,223,925
当期変動額					
剰余金の配当					△37,280
親会社株主に帰属する当期純利益					12,834
連結範囲の変動					
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,510	78,731	41,027	207,269	207,269
当期変動額合計	87,510	78,731	41,027	207,269	182,806
当期末残高	216,392	149,453	△31,010	334,835	9,406,732

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	△222,092	9,071,896
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	△222,092	9,071,896
当期変動額					
剰余金の配当			△37,279		△37,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△219,610		△219,610
連結範囲の変動			4,672		4,672
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△252,217	△299	△252,517
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	△222,392	8,819,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,392	149,453	△31,010	334,835	9,406,732
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,392	149,453	△31,010	334,835	9,406,732
当期変動額					
剰余金の配当					△37,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△219,610
連結範囲の変動					4,672
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,323	30,490	△40,269	△61,103	△61,103
当期変動額合計	△51,323	30,490	△40,269	△61,103	△313,620
当期末残高	165,069	179,943	△71,280	273,732	9,093,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	80,960	△225,450
減価償却費	340,587	343,396
減損損失	-	259,177
のれん償却額	26,439	26,439
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	25,912	42,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,890	△1,503
受取利息及び受取配当金	△24,661	△25,912
支払利息	20,745	22,780
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△49,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	-
固定資産除却損	102	1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	12,416	87,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371,279	5,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,186	△253,485
その他	112	△71,467
小計	110,026	161,215
利息及び配当金の受取額	24,284	26,232
利息の支払額	△20,684	△22,526
法人税等の支払額	△77,323	△97,345
法人税等の還付額	-	5,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,302	73,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△970,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	970,000	970,000
有形固定資産の取得による支出	△287,070	△138,223
有形固定資産の売却による収入	13	-
無形固定資産の取得による支出	△43,178	△14,487
投資有価証券の取得による支出	-	△301,000
投資有価証券の売却による収入	-	367,224
貸付けによる支出	-	△400
貸付金の回収による収入	233	291
その他	-	△32,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,002	400,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△189,392	△189,392
セール・アンド・リースバックによる収入	140,741	-
リース債務の返済による支出	△22,054	△37,895
社債の償還による支出	-	△50,000
自己株式の取得による支出	△17	△299
配当金の支払額	△36,908	△36,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,631	△314,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,600	23,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,931	183,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,110	1,323,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,257
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,179	1,520,522

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,644	3,177,955	3,829,894	8,809,494	581,818	9,391,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,644	3,177,955	3,829,894	8,809,494	581,818	9,391,312
セグメント利益	193,642	495,611	424,687	1,113,940	86,518	1,200,459
その他の項目						
減価償却費	62,239	99,281	130,414	291,936	4,696	296,633

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはならないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント利益	36,760	509,716	216,162	762,639	71,225	833,865
その他の項目						
減価償却費	57,875	121,004	143,108	321,988	4,639	326,627
減損損失	27,286	—	230,288	257,574	1,602	259,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,809,494	9,095,420
「その他」の区分の売上高	581,818	614,384
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	9,391,312	9,709,804

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,113,940	762,639
「その他」の区分の利益	86,518	71,225
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,095,898	△813,764
棚卸資産の調整額	△193,336	△54,921
その他の調整額	△16,272	5,934
連結財務諸表の営業損失(△)	△105,047	△28,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	291,936	321,988	4,696	4,639	43,954	16,769	340,587	343,396

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をよりの確に把握するため、全社費用等の配賦方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が147,806千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が79,913千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が95,876千円減少し、「その他」のセグメント利益が35,204千円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018.62円	1,951.54円
1株当たり当期純利益金額	2.75円	△47.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	12,834	△219,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	12,834	△219,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・退任予定取締役（平成28年6月29日付予定）

取締役 山口 拓

- ・新任監査役候補（平成28年6月29日付予定）

監査役 打越 誠

- ・退任予定監査役（平成28年6月29日付予定）

監査役 小山 隆二

監査役 荒木 俊雄

(注) 新任監査役候補者 打越誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。